

## 令和5年度農林水産予算概算要求の骨子

## 総括表

区 分	4 年 度 予 算 額	5 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農林水産予算総額	22,777	26,808	117.7%
1 公共事業費	6,981	8,213	117.6%
一般公共事業費	6,782	8,013	118.2%
災害復旧等事業費	200	200	100.0%
2 非公共事業費	15,796	18,595	117.7%

- (注) 1. 金額は、関係ベース。  
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。  
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

## 公共事業費一覧

区 分	4 年 度 予 算 額	5 年 度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	
農業農村整備	3,322	3,933	118.4%
林 野 公 共	1,869	2,212	118.4%
治 山	620	734	118.4%
森 林 整 備	1,248	1,478	118.4%
水産基盤整備	727	860	118.4%
海 岸	81	94	116.5%
農山漁村地域 整備交付金	784	913	116.5%
一般公共事業費計	6,782	8,013	118.2%
災 害 復 旧 等	200	200	100.0%
公 共 事 業 費 計	6,981	8,213	117.6%

(注) 1. 金額は、関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は、5,273億円。

・農業農村整備事業3,933億円

・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分689億円

・非公共の農業農村整備関連事業（農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業及び農山漁村振興交付金）651億円

# 令和5年度農林水産関係予算概算要求の重点事項（案）

総額 2兆6,808億円  
(2兆2,777億円)

(※) 各事項の下段（ ）内は、令和4年度当初予算額

世界の食料需給を巡るリスクの顕在化に対応するとともに、農林水産業の成長産業化と農山漁村の次世代への継承を実現するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づき、**食料安全保障の確立と農林水産業の持続可能な成長**を推進するための予算を要求

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、**食料安全保障の強化**に向けた対応に係る経費については、事項要求として提出し、予算編成過程で検討

## 1 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、需要拡大の推進

### (1) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

#### ① 持続的生産強化対策事業

201億円  
(174億円)

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、国際水準GAPの推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

#### ア 野菜・施設園芸支援対策

18億円  
(10億円)

- ・加工・業務用や輸出向け野菜の生産に必要な栽培技術の導入による国産園芸作物への切替え推進、水稻からの作付転換による新たな園芸産地の育成、物流業務効率化のための調査等を支援するほか、冷凍野菜の安定供給に向けたモデル産地の育成に係る取組を支援

## イ 果樹支援対策

64億円

(51億円)

- ・労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品目・品種への改植・新植を支援するほか、労働生産性を高めたモデル産地の育成のため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入に加え、これらと一体となった新たな担い手の確保・定着に資する取組等を支援

## ウ 花き支援対策

9億円

(7億円)

- ・業務需要から個人等向け需要への構造の変化に対応するため、新たな生産・流通体制の構築や生産性向上等に資する技術の導入、国産花きの需要拡大のためのPR活動等を支援

## エ 茶・薬用作物等支援対策

16億円

(14億円)

- ・茶や薬用作物などの地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化や需要の創出等に関する取組を総合的に支援

## ② 需要に応じた生産の推進

- ・水田農業での麦・大豆等の本作化への支援、高収益作物の導入・定着への計画的・一体的な支援等により、需要に応じた生産を総合的に推進

## ア 水田活用直接支払交付金

3,460億円

(3,050億円)

- ・水田での麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、新市場開拓に向けた低コスト生産の取組、畑地化による高収益作物、麦、大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくりを支援

## イ 水田農業の高収益化の推進<一部公共>

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の畑地化・汎用化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に推進

(水田活用直接支払交付金)

3,460億円の内数

(持続的生産強化対策事業)

201億円の内数

(強い農業づくり総合支援交付金)

164億円の内数

(農業農村整備事業)

3,933億円の内数

(スマート農業の総合推進対策)

39億円の内数

## ウ 麦・大豆の生産・需要拡大

- ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、機械・技術の導入による生産体制の強化や基盤整備による汎用化の推進、保管施設の整備、商品開発・マッチング等を支援

(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト)

1 億円

(持続的生産強化対策事業)

201 億円の内数

(強い農業づくり総合支援交付金)

164 億円の内数

(農地耕作条件改善事業)

294 億円の内数

## エ 米穀周年供給・需要拡大支援事業

50 億円

(50 億円)

- ・産地が必要と判断した場合に、自主的に行う米の長期計画的な安定販売や、需要拡大等の取組を支援

## オ 米、米粉の需要拡大の促進

(米穀周年供給・需要拡大支援事業)

50 億円の内数

- ・米の新規用途開拓に向けた販売促進、米や米粉の需要拡大、米粉用米の生産拡大のための条件整備等を支援

(米需要創造推進事業等)

2 億円

## ③ 強い農業づくり総合支援交付金

164 億円

(126 億円)

- ・産地の収益力強化に向けた基幹施設の整備、みどりの食料システム戦略、スマート農業、人材育成の推進に必要な施設の整備、核となる事業者と農業者・産地が協働した生産事業モデルの構築等を支援

## ④ 持続的畑作生産体系確立事業

32 億円

(-)

- ・病害虫の発生、需要の変化、労働力不足等に対応するため、サツマイモ基腐病等の病害抑制と生産拡大の両立、種ばれいしょの供給力強化、労働負担低減、環境に配慮した生産体系の確立、需要拡大等を支援

## ⑤ 甘味資源作物生産支援対策

132 億円

(111 億円)

- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
- ・基金による台風被害等からの回復の取組のほか、さとうきびやかんしょの生産性向上、サツマイモ基腐病等の病害対応、分みつ糖工場の「働き方改革」に向けた取組等を支援

⑥ 農業支援サービス事業育成対策

(農業支援サービス事業育成対策事業)

3億円

(1億円)

- ・スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、政策課題にも対応しつつ、事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援

(強い農業づくり総合支援交付金)

164億円の内数

(126億円の内数)

⑦ 農作業安全の推進

1億円

(1億円)

- ・他産業並みの労働安全の実現に向け、農作業安全に係る効果的な研修等の実施手法の確立及び熱中症対策の普及啓発を図るとともに、農業機械の安全性能アセスメントの手法確立・実施

⑧ 技術の迅速な普及・定着

25億円

(24億円)

- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援や担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

## (2) 畜産・酪農の生産基盤の強化

### ① 畜産生産体制の強化

15億円の内数  
(9億円の内数)

- ・肉用牛の早期出荷の推進、家畜の増頭を支える改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査等を支援

### ② ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上

10億円  
(10億円)

- ・酪農・肉用牛経営の省力化・事故率低減等に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約し、活用する体制を整備する取組等を支援

### ③ 畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)  
71億円  
(70億円)  
(農山漁村地域整備交付金)  
913億円の内数  
(784億円の内数)  
(畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業)  
1億円  
(-)  
(畜産GAP拡大推進加速化事業)  
1億円  
(1億円)

- ・酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減等の取組、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、高品質堆肥等の広域流通のための理解醸成等を支援
- ・アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及等、畜産GAPを支援

### ④ 国産飼料の生産拡大・飼料の安定供給

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)  
71億円  
(70億円)  
(畜産生産力・生産体制強化対策事業)  
15億円の内数  
(9億円の内数)  
(公共牧場機能強化等体制整備事業)  
1億円  
(1億円)  
(飼料穀物備蓄・流通合理化事業)  
19億円  
(18億円)

- ・水田を活用した飼料用とうもろこしや草地改良による高栄養価牧草等の生産拡大、飼料生産組織の強化等による国産飼料の利用拡大、公共牧場での飼料の生産・供給、放牧・未利用資源飼料の活用促進、飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化・国産飼料の広域流通の実証等の取組を支援

⑤ 草地関連基盤整備<公共>

3,933億円の内数

(3,322億円の内数)

- ・畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成に資する飼料生産の基盤整備等を推進

⑥ 家畜・食肉の流通体制の強化

32億円

(29億円)

- ・コンソーシアムが取り組む食肉流通構造の高度化等に必要な施設や需要変化に対応するための精肉加工施設の整備、スライス肉等の新たな輸出品の調査や試験輸出等を支援

⑦ 養蜂支援対策

2億円

(2億円)

- ・蜂群の配置調整の適正化に向けたデータの蓄積・活用や蜜源植物の植栽・管理、ダニの防除手法の普及等のほか、花粉交配用昆虫の安定確保に向けた在来種の利用拡大、園芸農家の蜜蜂管理の技術実証等を支援

⑧ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2,234億円

(2,234億円)

- ・畜種ごとの特性に応じて、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

(加工原料乳生産者経営安定対策事業)

32億円

(18億円)



### (3) 経営安定対策の着実な実施

- ① 収入保険制度の実施 334億円  
(184億円)
- ・収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、収入保険への加入の促進と実施主体の円滑な事務の推進を支援
- ② 畑作物の直接支払交付金 (所要額)  
2,058億円  
(2,058億円)
- ・麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付
- ③ 収入減少影響緩和対策交付金 (所要額)  
599億円  
(683億円)
- ・米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填
- ④ 野菜価格安定対策事業 (所要額)  
156億円  
(156億円)
- ・野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

### (4) 国民の理解醸成と需要拡大の推進

- ① 国民の理解醸成と国産農林水産物の需要拡大の推進 (ニッポンフードソフト総合推進事業等)  
133億円の内数
- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力等について、メディア・SNS等を活用した情報発信、米・米粉、麦・大豆、野菜・果実、茶、花き、木材、水産物等の国産農林水産物や有機農産物の国内外の需要拡大を推進
- ② 食育の推進と食文化の保護・継承 (消費・安全対策交付金等)  
38億円の内数  
(22億円の内数)
- ・地域の関係者等が取り組む食育活動への支援や食育推進全国大会等を実施するほか、和食や地域固有の多様な食文化の保護・継承のための普及活動、その普及を担う人材の育成を推進

## 2 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

### (1) 2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

- ① マーケットインによる海外での販売力の強化 42億円  
(31億円)
- ・輸出支援プラットフォームによる現地発の取組として輸出先国での支援体制の強化、改正輸出促進法に基づく品目団体の取組の強化、海外需要の開拓に向けたJETROの機能拡充やJFOODOによるプロモーションの推進、輸出を後押しする食産業の海外展開等の取組を支援
- ② 輸出産地・事業者の育成・展開 13億円  
(10億円)
- ・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）を通じて輸出産地育成、安定供給体制の強化を図るため、輸出診断、輸出事業計画の策定・実行、輸出産地サポーター等の活用、熟度に応じた取組等を支援
- ③ 輸出環境整備推進事業 21億円  
(17億円)
- ・輸出先国での規制緩和・撤廃等を実現するため規制情報等を収集・分析・提供するとともに、HACCP（ハサップ）等対応施設の認定や国際的認証の取得、生産海域指定、残留農薬等の基準申請のためのデータ収集等を支援
- ④ 輸出向けHACCP等対応施設の整備 34億円  
(31億円)
- ・輸出先国の規制に対応するため、食品製造事業者等によるHACCP等対応の施設改修、機器整備等を支援するほか、コンソーシアムが取り組む食肉の輸出インフラ施設の整備等を支援
- ⑤ 地域の加工食品の輸出促進 (加工食品輸出クラスター形成事業)  
1億円  
(-)
- ・加工食品のPR・実証試験・輸出人材の育成、商品開発に必要な機械の整備等の地域の中小食品製造業者、商社等の関係者が連携して行う輸出促進の取組を支援

## (2) 知的財産の流出防止、侵害対策

### ① 知的財産の実効的な管理・保護と海外流出の防止

6億円

(3億円)

- ・植物新品種の海外持ち出し制限を実効的に実施するため、育成者権管理機関が育成者権者に代わって行う知的財産権の管理、国内外の侵害への警告・訴訟対応等の取組を支援
- ・海外における知的財産の侵害リスク等を把握するとともに、海外における品種登録及び侵害対策、在来種等の保存、東アジア地域における品種保護体制の構築等を支援

### ② 地理的表示保護・活用総合推進事業

1億円

(1億円)

- ・地理的表示（G I）の登録申請サポート、輸出にも資するG I産品の国内外における販路拡大、認知度向上等の取組の支援を行うとともに、国内外における侵害事案に対する監視や侵害対応を支援

### (3) 新事業の創出と食品産業の競争力強化

#### ① 新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援

2億円

(2億円)

- ・食品産業が直面する課題の解決やフードテック等の新技術の活用による新事業の創出に向け、プラットフォームの運営による課題解決策の検討及び知見の共有、実態把握の調査や実証の取組を支援

#### ② サステナブル食品産業モデル実証事業

1億円

(-)

- ・食品産業を持続可能なものとするため、食品産業を軸にサプライチェーン全体が協働して行う農林水産業との連携強化等を支援するほか、国産原材料への切替による新商品開発や輸入原材料の使用節減の取組を支援

#### ③ 価格転嫁の円滑化

1億円

(-)

- ・食品の円滑な価格転嫁に向けて、原材料価格の高騰等の状況について、消費者等の理解醸成を図るとともに、価格転嫁・適正取引推進に関する調査等を実施

#### ④ 流通の合理化・高度化

(強い農業づくり総合支援交付金)

164億円の内数

(126億円の内数)

(食品等流通持続化モデル総合対策事業)

3億円

(2億円)

- ・品質・衛生管理の強化、省力化を実現する卸売市場施設・ストックポイントの整備を支援するほか、デジタル化による業務の効率化と輸送コストの低減と輸出物流の効率化、コールドチェーンの整備、食料品アクセスの確保等、効率的なサプライチェーン・モデルの構築を支援

### 3 環境負荷低減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

#### ① みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進

- ・農林水産業・食品産業の現場の需要を踏まえた新技術の開発・実証や改良研究、環境負荷の低減等に資する基盤的な技術開発、革新的な技術・生産体系の中長期的な研究開発を推進

##### ア みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業

80億円

(35億円)

- ・化学農薬・化学肥料の使用量低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発、環境負荷低減と生産性の両立に資するスマート農業技術やペレット堆肥の活用促進のための技術の開発・実証、データに基づく土づくり等の環境整備を一体的に推進

##### イ ムーンショット型農林水産研究開発事業

22億円

(2億円)

- ・持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

##### ウ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

53億円

(40億円)

- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集して商品化・事業化につなげる産学官連携研究やスタートアップ等が行う新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援

## ② みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)  
30億円の内数  
(8億円の内数)

- ・「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、調達から生産、流通、消費までの各段階に取り組むモデル的先進地区の創出とそれに向けた環境整備を支援

### ア みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・地域の特色を活かした持続的な食料システムを構築するモデル的先進地区の創出、土壌診断や堆肥等の国内資源の活用による化学肥料の低減などグリーンな栽培体系への転換や消費者の理解醸成、有機農業の団地化や学校給食での利用、販路拡大
- ・バイオマス利活用施設の導入や営農型太陽光発電等の導入等による地域循環型エネルギーシステムの構築、燃油使用ゼロに向けた環境負荷の低減と収益性の向上を両立した施設園芸産地の育成

### イ グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進

- ・環境負荷の低い栽培技術や省力化に資する先端技術等を組み入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた技術確立・普及啓発、生分解性マルチ導入の加速化等の取組を支援
- ・有機農産物の安定供給体制の構築に向けた有機農業の栽培ノウハウを提供する民間団体の育成や技術取得による実践人材の育成、事業者と連携して行う国産有機農産物の需要喚起
- ・病虫害の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援

(農地耕作条件改善事業)  
294億円の内数  
(248億円の内数)

## ③ 環境保全型農業直接支払交付金

28億円  
(27億円)

- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

④ 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金

- ・みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な農業用機械の導入、施設の整備等を支援

(強い農業づくり総合支援交付金)  
164億円の内数  
(126億円の内数)

(農地利用効率化等支援交付金)  
25億円の内数  
(21億円の内数)

⑤ 畜産・酪農における環境負荷低減の取組の推進

- ・酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減等の取組、国産飼料の生産・利用拡大等の推進、高品質堆肥等の広域流通のための理解醸成等を支援

(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)  
71億円  
(70億円)

(畜産生産力・生産体制強化対策事業)  
15億円の内数  
(9億円の内数)

(畜産高品質堆肥生産流通促進支援事業)  
1億円  
(—)

⑥ 食品産業における持続可能性の確保

- ・食品産業における環境負荷低減の取組や持続可能な輸入原材料の調達に向けた取組への支援、課題解決に向けた知見の共有や調査、実証を実施。また、流通の合理化・高度化を図るための卸売市場施設等の整備、デジタル化・データ連携による業務の効率化と輸送コストの低減を支援
- ・フードバンク活動等を通じた食品ロスの削減、農林水産業・食品産業におけるプラスチック資源循環の取組を支援

(持続可能な食品産業への転換促進事業)  
3億円  
(—)

(新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業)  
2億円  
(2億円)

(強い農業づくり総合支援交付金)  
164億円の内数  
(126億円の内数)

(食品等流通持続化モデル総合対策事業)  
3億円  
(2億円)

(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進)  
2億円  
(2億円)

⑦ 関係者の行動変容を促す環境づくり

- ・フードサプライチェーンにおける環境負荷低減の「見える化」を促進する取組の実施、また、近年の食料供給情勢の変化等を踏まえつつ、農林水産業・農山漁村の魅力や持続可能な食料システム構築に対する消費者の理解醸成を図るための国民運動を展開、持続可能な食を支える食育を推進
- ・J-クレジット制度において、農地や家畜由来の温室効果ガスの排出削減等を目的としたプロジェクト形成を推進するとともに、温室効果ガス削減を推進する民間主体の自発的なスキームの検討を実施

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)  
30億円の内数  
(8億円の内数)  
(ニッポンフードシフト総合推進事業)  
2億円  
(1億円)  
(食育活動の全国展開事業)  
1億円の内数  
(1億円の内数)  
(消費・安全対策交付金)  
36億円の内数  
(20億円の内数)

⑧ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等

- ・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援

155億円  
(116億円)  
(林業デジタル・イノベーション総合対策)  
32億円の内数  
(一)

⑨ 水産業における持続可能性の確保

- ・CO<sub>2</sub>排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上や操業・生産体制の転換に向けた実証の取組を推進するほか、養殖生産のボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援

104億円  
(23億円)



## 4 スマート農林水産業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

### (1) スマート農林水産業の推進

- ① スマート農業の総合推進対策 39億円  
(14億円)
- ・ロボット、AI、IoT等先端技術の実装を加速するため、スマート農業技術の開発・改良・産地支援、地域での技術指導をサポートする取組の支援、農業教育機関の学生や農業者等に対する教育・研修等を推進
- ② ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上(再掲) 10億円  
(10億円)
- ・酪農・肉用牛経営の省力化・事故率低減等に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約し、活用する体制を整備する取組等を支援
- ③ 林業デジタル・イノベーション総合対策 32億円  
(-)
- ・林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援
- ④ 「スマート水産業」の推進 (スマート水産業推進事業)  
1億円  
(1億円)  
(浜の活力再生・成長促進交付金)  
50億円の内数  
(27億円の内数)
- ・資源評価の高度化のため、産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の強化や情報伝達の電子化を推進するほか、地域一体となってデジタル技術を活用する戦略拠点の創出を支援

## (2) 農林水産・食品分野におけるスタートアップ創出の強化

### ① スタートアップへの総合的支援

10億円

(4億円)

- ・サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援するとともに、発想段階で若手研究者等が持続可能な食料供給につながるイノベーションを創出する「創発的研究」を支援

### ② フードテックビジネスの推進

2億円の内数

(2億円の内数)

- ・スタートアップをはじめとした食品事業者等によるフードテック等を活用した新たなビジネスモデルを実証する取組を支援するとともに、社会実装に向けた諸課題の解決のため官民が連携した調査・検討を実施

## (3) eMAFF等によるDXの推進

### ① 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）、農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF地図）による行政手続の抜本的効率化

(デジタル庁計上)

77億円

(45億円)

- ・オンラインでの補助金等の申請によって農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能拡充、現場の農地情報を統合し農地関連業務の抜本的効率化を実現するeMAFF地図の開発

## 5 食の安全と消費者の信頼確保

### ① 家畜衛生等総合対策

70億円

(65億円)

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での防疫措置、豚熱経口ワクチンの国産化、産業動物獣医師の確保、情報通信機器を活用した遠隔診療の推進等を支援

### ② 消費・安全対策交付金

36億円

(20億円)

- ・豚熱や鳥インフルエンザ等の発生予防等のため、飼養衛生管理や野生動物対策の強化、重要病害虫の侵入防止・まん延防止等を支援するほか、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援

### ③ 総合防除の推進

(消費・安全対策交付金等)

37億円の内数

(21億円の内数)

- ・病害虫が発生しにくい生産条件の整備（予防）及びより迅速・精緻な病害虫の発生予測（予察）に重点を置いた総合防除を推進するための取組を支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

30億円の内数

(8億円の内数)

## 6 農地の効率的な利用と人の確保・育成、農業農村整備

### (1) 農地中間管理機構による集積・集約化と多様な経営体による農地利用

- ① 地域計画の策定の推進 24億円  
(-)
- ・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿や農地利用者を明確化した地域計画の策定を推進
- ② 多様な経営体等の事業展開の促進
- ア 農地利用効率化等支援交付金 25億円  
(21億円)
- ・地域計画を策定した地区内の目標地図に位置付けられた者等が、地域計画の実現に向けて生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援
- イ 集落営農活性化プロジェクト促進事業 5億円  
(4億円)
- ・集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援
- ③ 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進 104億円  
(51億円)
- ・目標地図の実現に向けて、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援
- ④ 農業委員会による農地利用の最適化の推進 133億円  
(134億円)
- ・目標地図の素案作成を含む、農地利用の最適化のための活動を推進するため、農地の出し手・受け手の意向調査、農地等情報のデータベースの運用等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等を支援
- うちデータベース関連 13億円  
(16億円)
- (地域計画策定推進緊急対策事業)  
24億円の内数  
(-)

## (2) 多様な人材の確保・育成

- ① 新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援 224億円  
(207億円)
- ・就農に向けた研修資金、経営開始資金、雇用就農促進のための資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、研修農場の整備、農業教育の高度化、リカレント教育の充実等の取組を支援
- ② 農業現場における労働力の確保 1億円  
(1億円)
- ・農業現場における労働力不足を解消するため、産地間の調整や農業経営体が行う代替人材の雇用等による労働力確保の取組を支援
- ③ 農業を担う者の確保・育成を図るための支援体制の整備 8億円  
(一)
- ・都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、データベースを活用した就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な継承等に必要な助言・指導などを行う取組を支援
- ④ 女性の活躍推進 2億円  
(1億円)
- ・地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援
- ⑤ 外国人材受入総合支援事業 4億円  
(4億円)
- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、外国人材の知識・技能を確認する試験の実施、働きやすい環境の整備等を支援

### (3) 競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

- ① 農業農村整備事業<公共> 3,933億円  
(3,322億円)
- ・農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進
- ② 農地耕作条件改善事業 294億円  
(248億円)
- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援
- ③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 312億円  
(254億円)
- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援
- ④ 農山漁村地域整備交付金<公共> 913億円  
(784億円)
- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

## 7 農山漁村の活性化

### (1) デジタル技術により地域資源を活用した農山漁村の課題解決

#### ① 農山漁村振興交付金

138億円  
(98億円)

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践、デジタル技術を活用した課題解決を支援

#### ア 最適土地利用総合対策

- ・中山間地域等における農用地保全を図るため、地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等の総合的な対策を推進

#### イ 中山間地域等におけるデジタル技術活用の推進

- ・中山間地域等において、デジタル技術の導入・定着を後押しすることで、収益力向上、販売力強化、生活支援等に関する取組を支援し、全国の見本となる優良事例創出を推進

#### ウ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成の推進

- ・複数の集落機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村RMO（Region Management Organization）の形成とともにデジタル技術の導入・定着等を推進

#### エ 「農山漁村発イノベーション」の推進

- ・農山漁村における所得や雇用の増大を実現するため、他分野・多様な主体との連携等により地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組、デジタル技術の活用に係る専門人材の派遣・育成等を支援

#### オ 農泊の推進

- ・農泊の実施体制の整備、観光コンテンツの磨き上げ、ワーケーション対応、食や景観を活用した高付加価値コンテンツ開発、古民家等を活用した滞在施設、体験施設の整備等を一体的に支援

## カ 農福・林福・水福連携の推進

- ・農林水産分野での障害者等の雇用・活躍の場を創出し、農山漁村の維持・発展を図るため、障害者等多様な人々が参加する体験農園の開設、農福連携の普及啓発、専門人材の育成等の取組を一体的に支援

## キ 農業・農村の情報通信環境の整備

- ・農業・農村のインフラの管理の省力化・高度化、地域活性化、スマート農業の実装を促進するため、情報通信環境の整備を支援

## ク 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市部での農業体験や交流の場の提供、災害時の避難地としての活用等について支援するとともに、都市農業者や行政機関等が連携し、都市部の空閑地を活用して農地や農的空間を創設する取組等を支援

### ② 農業農村整備事業<公共> (再掲)

3,933億円

(3,322億円)

- ・農村地域のインフラの持続性の確保と農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道の再編、強靱化、高度化等の定住条件の整備を支援

### ③ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

127億円

(101億円)

- ・鳥獣被害の防止に向け、地域ぐるみの捕獲活動、ICTを活用した被害対策の定着、侵入防止柵の整備及び機能強化等を支援するほか、森林における効率的なシカ捕獲への支援等を実施
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、ジビエの利活用を拡大するため、衛生管理の知識を有する捕獲者や処理加工施設の人材の育成、広域搬入体制の整備、プロモーション等による、ペットフード等を含む需要拡大を支援

### ④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援



## (2) 日本型直接支払の実施

- ① 多面的機能支払交付金 493億円  
(487億円)
- ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う農地を農地として維持するための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援
- ② 中山間地域等直接支払交付金 265億円  
(261億円)
- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援
- ③ 環境保全型農業直接支払交付金（再掲） 28億円  
(27億円)
- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

## (3) 中山間地域の活性化

- ① 中山間地農業ルネッサンス事業〈一部公共〉 495億円  
(407億円)
- ・中山間地域等において、地域特性を活かした活動の推進や各種支援事業の優先採択等により、中山間地域の多様な取組を総合的に支援
- ② 棚田地域の振興 (農山漁村振興交付金)  
138億円の内数  
(98億円の内数)
- ・棚田地域振興法に基づく棚田の保全・振興に向けたモデル的な取組や、景観保全等の環境整備を支援
- (中山間地域等直接支払交付金)  
265億円の内数  
(261億円の内数)

## 8 カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策等（再掲）	155億円 (116億円)
・カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援	(林業デジタル・イノベーション総合対策) 32億円の内数 (-)
ア 林業・木材産業循環成長対策	118億円 (-)
・国産材供給体制の強化と森林資源の循環利用の確立に向け、木材加工流通施設の整備、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、搬出間伐の実施、造林に係る新規参入者等の多様な担い手の育成等とともに、再造林の低コスト化、エリートツリー等の苗木の安定供給等の推進に向けた取組を支援	(林業デジタル・イノベーション総合対策) 32億円の内数 (-)
イ 建築用木材供給・利用強化対策	16億円 (13億円)
・木質耐火部材や JAS 構造材等の建築物への利用実証・普及、大径材活用に向けた技術開発、木材の持続的・安定的な供給体制の構築、製材やCLT等の建築物への利用環境整備等を支援	
ウ 木材需要の創出・輸出力強化対策	6億円 (4億円)
・非住宅等の木質化に向けた木の効果の見える化や工務店等の技術サポート、木質バイオマスのエネルギー利用、木材製品の輸出促進、特用林産物の需要拡大・生産性向上、合法伐採木材の利用の促進等を支援	
エ 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	6億円 (3億円)
・伐採から再造林・保育に至る収支をプラス転換する「新しい林業」の実現に向け、新たな技術の導入による経営モデルの構築等を推進	
オ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策	3億円 (2億円)
・植樹等の森林づくりや木材利用を国民運動として進めていくため、企業やボランティア団体等とのマッチング、建築物等での木材利用拡大の機運醸成、森林クレジット創出拡大に係る取組等を推進	

② 林業デジタル・イノベーション総合対策（再掲） 32億円  
（－）

- ・ 林業機械の自動化・遠隔操作化や木質系新素材の開発・実証、森林資源情報のデジタル化、ICT等を活用した生産管理の効率化、地域一体となってデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

③ 林業・木材産業における「人への投資」総合対策 (森林・林業担い手育成総合対策) 57億円  
(48億円)

- ・ 新規就業者等への体系的な研修、就業前の青年への給付金支給、高校生等の就業体験や女性の活躍、森林プランナーの育成、労働力のマッチング、外国人材の受け入れに向けた条件整備、労働安全対策、森林経営管理制度を担う技術者の育成等、多様な担い手の確保・育成の取組を推進

(林業・木材産業循環成長対策)  
118億円の内数  
(－)

(建築用木材供給・利用強化対策)  
16億円の内数  
(13億円の内数)

(林業デジタル・イノベーション総合対策)  
32億円の内数  
(－)

④ 森林・山村地域振興対策 15億円  
(14億円)

- ・ 森林の多面的機能の発揮と関係人口の拡大による山村地域の活性化を図るため、地域の活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の利用、新たな森林コンテンツの育成・普及に向けた取組等を支援

⑤ 花粉発生源対策推進事業 2億円  
(1億円)

- ・ 花粉症対策苗木や広葉樹等への植替え、花粉飛散防止剤の実証、スギ雄花の着花状況等の調査の実施とヒノキ雄花の観測精度向上のための調査手法の開発のほか、これらの成果の普及啓発等を一体的に支援

⑥ 森林整備事業<公共>

1,478億円

(1,248億円)

- ・森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等のため、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進

⑦ 治山事業<公共>

734億円

(620億円)

- ・激化する降水形態や活発化する地震及び火山活動に対応するため、機動的な事業実施等による復旧の加速化・効率化、危険度の高まった地域における事前防災力の向上等を推進

⑧ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)

913億円

(784億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

## 9 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

### (1) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

#### ① 資源調査・評価の充実

98億円

(83億円)

- ・200種程度まで拡大した資源評価対象魚種について評価の推進及び更なる高度化を図り、最大持続生産量(MSY)を達成できる資源水準の算定、近年の不漁要因の解明を進めるための調査船調査や、漁業者の協力による漁船活用型調査等を実施し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立

また、水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造し、資源評価等に必要な調査を実施

- ・産地市場・漁協からの水揚げデータの効率的な収集体制の強化や水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化を推進するなど、適切な資源評価・管理等を促進する体制を構築

#### ② 新たな資源管理の着実な推進

7億円

(7億円)

- ・資源管理ロードマップに基づくTAC魚種の拡大・IQ管理の導入等に向けて、TAC管理の前提となる選択的漁獲等のための技術開発の推進、IQ管理の導入に向けた漁業者等の取組の支援、遊漁の実態把握や資源管理計画から資源管理協定への計画的移行を推進するとともに、クロマグロ等の漁獲物の合法的な水揚げを確保

#### ③ 漁業経営安定対策の着実な実施

642億円

(335億円)

##### ア 漁業収入安定対策事業

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策(積立ぷらす)を実施

##### イ 漁業経営セーフティーネット構築事業等

- ・燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策や経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援を実施

#### ④ 漁業取締・密漁監視体制の強化等

184億円

(145億円)

- ・我が国周辺海域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りを実施

## (2) 増大するリスクも踏まえた成長産業化の実現

- ① 沿岸漁業の競争力強化 40億円  
(25億円)
- ・不漁問題や漁業の省エネ化などに対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援
- ② 沖合・遠洋漁業の競争力強化 100億円  
(20億円)
- ・CO2排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を支援する漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）を実施
- ③ 養殖業の成長産業化 (養殖業成長産業化推進事業)  
4億円  
(3億円)  
(漁業構造改革総合対策事業)  
100億円の内数  
(20億円の内数)
- ・養殖業成長産業化総合戦略を踏まえ、養殖生産の3要素である餌、種苗、漁場に関するボトルネックの克服等に向けた技術開発・調査を支援
  - ・輸出も視野に入れた養殖業の成長産業化に向け、大規模沖合養殖システムの実証、マーケット・イン型養殖の実証等による収益性向上の取組等を支援
- ④ 内水面及びさけ・ます等資源対策 14億円  
(14億円)
- ・内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の回復と適切な管理体制の構築、これまでの知見も踏まえたサケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等の取組をきめ細やかに支援
- ⑤ 漁業・漁村を支える人材の育成・確保 15億円  
(6億円)
- ・漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、資源管理やICT活用を含む漁業者の経営能力の向上、海技士の確保や海技資格の取得等を支援

⑥ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化

4億円

(3億円)

- ・海業等による収益力向上や広域合併に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援

⑦ 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

10億円

(6億円)

- ・輸出拡大も視野に、生産・加工・流通・販売が連携し、先端技術の活用等により一体となってマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援するとともに、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給における平準化の取組、魚食普及推進、「新しい生活様式」の下での新商品の開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援

⑧ 捕鯨対策

(所要額)

51億円

(51億円)

- ・捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

### (3) 地域を支える漁村の活性化の推進

#### ① 浜の再生・活性化

50億円  
(27億円)

- ・漁業所得の向上を目指す漁業者等による共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、デジタル人材の確保・育成、異業種連携による新規就業者の確保・育成、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進

#### ② 水産多面的機能の発揮等

56億円  
(42億円)

- ・漁業者等が行う藻場・干潟の保全（ブルーカーボン）・モニタリング、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進

### (4) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

#### ① 水産基盤整備事業<公共>

860億円  
(727億円)

- ・水産物の輸出拡大等に向けた拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場や藻場・干潟の保全・整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

#### ② 漁港の機能増進・「海業」の振興

(漁港機能増進事業)  
15億円  
(6億円)

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化や漁港施設情報のデジタル化、資源管理・流通高度化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進

(浜の活力再生・成長促進交付金)  
50億円の内数  
(27億円の内数)

#### ③ 農山漁村地域整備交付金<公共> (再掲)

913億円  
(784億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付